

2010年8月26日

野村不動産株式会社

報道関係者各位

野村不動産 年金基金等の投資ニーズに対応する 不動産私募ファンドに自社開発の都心賃貸マンションを売却

野村不動産株式会社(本社:東京都新宿区/取締役社長:鈴木弘久)は年金基金等の投資ニーズに対応する不動産私募ファンドに、自社が開発する賃貸マンションを売却致しました。

【ファンドの概要】

本ファンドは、野村不動産が開発した都心賃貸マンション「レジデンスオンザバンクシリーズ(※)」のうちの2棟を投資対象としています。いずれの物件も交通利便性、生活利便性に優れており、景気変動の影響を受けにくい賃貸需要を背景に安定的なリターンが見込まれます。

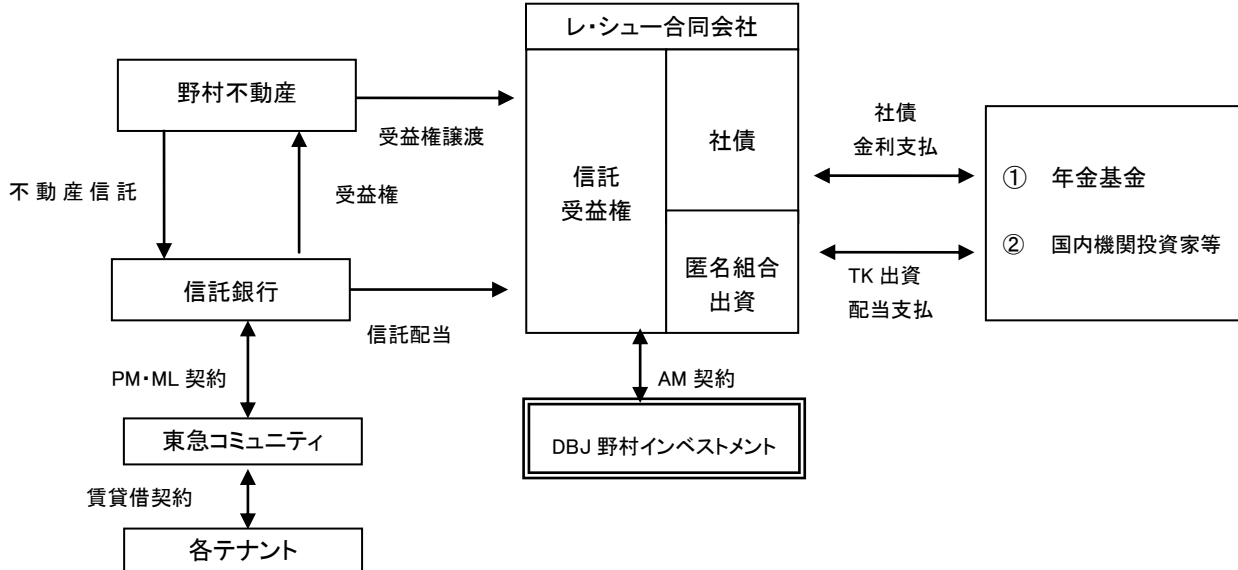
本ファンドの出資者は、長期安定運用を目的とする複数の国内機関投資家および年金基金等から構成されます。本ファンドはDBJ野村インベストメント株式会社が運用を受託し、8月より運用が開始されます。なお、ファンド規模は約43億円となります。

【ストラクチャーの特徴】

従来のレバレッジを活かした私募ファンドスキームとは異なり、エクイティ出資者が匿名組合(TK)出資割合に応じてTK営業者が発行する社債を同時に取得することにより、マーケット変動によるレバレッジリスクを低減しています。

野村不動産では、安定的なリターンが見込まれる物件には、引き続き年金基金等の投資ニーズが見込まれると考えており、今後ともマーケットニーズに合致した優良な物件の提供を行ってまいります。

《スキーム図》



(※「レジデンスオンザバンク」とは、金融機関が所有していた店舗用地等を野村不動産が取得後、低層階を店舗、高層階を賃貸住宅として開発した賃貸マンションシリーズ。当該金融機関はテナントとして再入居する。)

以上

本件に関するお問い合わせ窓口

野村不動産株式会社 広報部 (石川・柿原) TEL03-3348-7805・FAX03-3343-0445